

コンプリヘンシブ・カリキュラム（総合学科制度）が 高等学校生徒の学校定着に与えた影響の計量分析*

荒木 宏子¹

2009年4月22日

（初稿2009年1月10日）

要旨

本論文は、現高等学校教育改革の中心的施策である、総合学科設置（学科改編）事業が、その政策課題の一つである高等学校生徒の学校定着（中退率減少）に及ぼした影響を検証する、我が国で初めての試みである。1994年の総合学科の誕生により、現在の日本の高校教育においては、トラッキング・システム（普通・専門学科）と、コンプリヘンシブ・システム（総合学科）の共存状態が生まれており、総合学科が既存の学科に比べ、期待される政策効果を実現しているかどうかを検証する、またとない好機である。本論文は、総合学科設置（学科改編）というカリキュラム変化が、生徒の学校定着にどのような影響を与えたかについて、1988年から2006年における東北・北陸地方8県の学校・学科・学年レベルのパネルデータを用いて、最小二乗法や変量効果モデル等の手法により推計を行った。分析の結果、公立高校においては、総合学科制度が生徒の中途退学を大きく抑制する効果が確認されたが、私立高校においてはその効果を確認することができなかった。また、総合学科以外への改編事業については、公私立ともに、改編が生徒の中途退学を抑制する効果を確認することはできなかった。

*本論文の執筆にあたり、赤林英夫教授・太田聡一教授・土居丈朗教授から多大なるご指導を頂きました。また、菅桂太氏、安田宏樹氏にも、貴重なコメントをいただきました。ここに深謝申し上げます。ただし、本論文における見解は筆者個人によるものであり、その誤りの全ても筆者によるものとあります。

¹ 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程。 hiroco.araki@gmail.com